

次世代自動車センターの取組 ～生き残りをかけたCASE対応の促進～

経済産業部 産業革新局



1

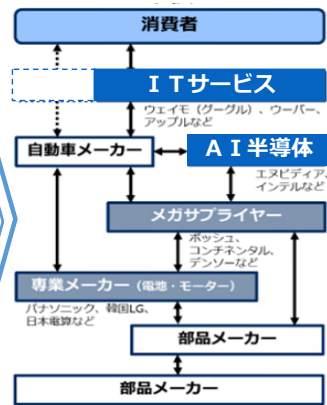
激動の自動車産業 ～100年に1度の大変革～



これまで

求められるCASE対応

- ・ IT勢の相次ぐ参入
- ・ 加速する勢力図の再構築
- ・ 付加価値の源泉が
**車（ものづくり）から
ソリューションや
システム（サービス）へ**



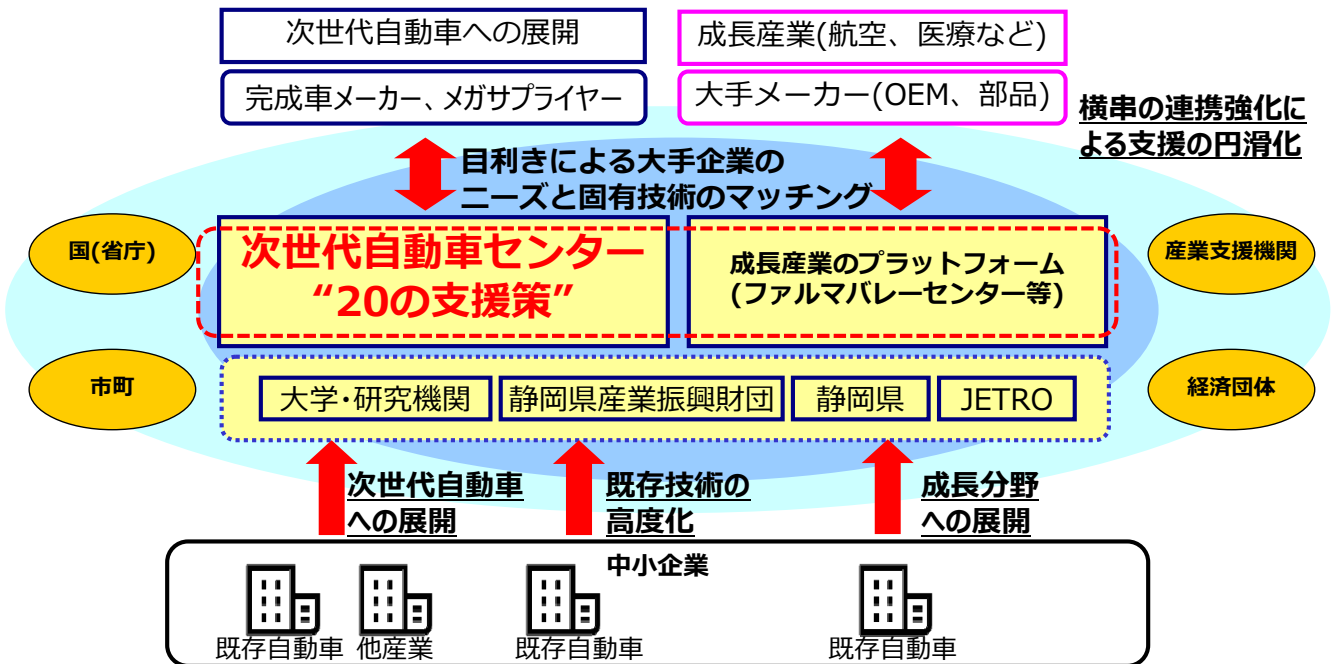
今後

引用:<https://aty800.com/highest-goal/it-impact/post-438.html>

電動化に伴うエンジン関連部品の減少、情報通信技術との融合など
予想される技術課題にスピード感をもって対応していくことが必要

しかし、個々の企業努力だけでは限界あり

伴走する支援者（目利き役）の的確な分析と助言が必要不可欠



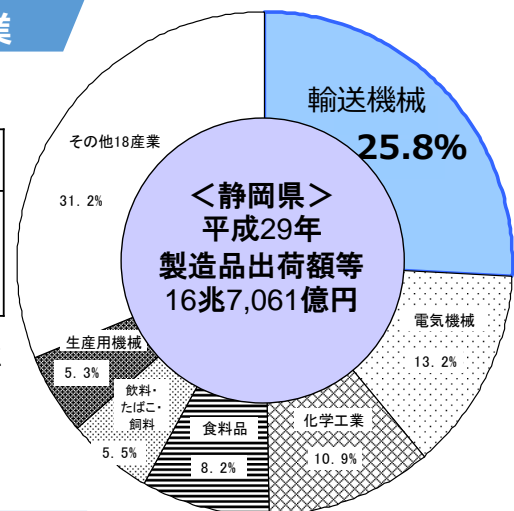
次世代自動車センターを中核とした官民連携のプラットフォームを構築

圧倒的なシェアを誇る輸送用機械製造業

＜平成29年の本県輸送用機械＞

事業所数	1,024事業所
製造品出荷額等	4兆3,060億円 (全体の25.8%)

持続的な経済発展には、**大変革に対応した技術革新の促進、産業競争力の強化**が不可欠だが・・・



中小企業のCASEへの対応は二極化

- 「何をしたらいいかわからない」
- 「現状の仕事で手いっぱい」

EV関連品の量産化や試作品開発の段階に進んでいる企業もある

この企業に対して支援が必要

4

固有技術の探索

次世代自動車センターの固有技術探索チャート



望月次世代自動車
センター長

- 自らを知り、自ら動く企業に → 技術力+提案力
なってもらいたい
- 新技術のヒントは自社の内部 → 固有技術の探索
にこそある

チャートの作成を通じて、自社の持つ固有技術に気づく

県の企業情報データベース（新製品や技術情報など）

昨年度実施したアンケート調査
に基づき、企業の**公開可能な技
術情報をデータベース化**

**オープンデータ化することにより、
企業間の連携が進み、企業の開発
力が向上**

県と次世代自動車センターが役割分担し、企業の挑戦を支援

5

次世代自動車センターの目利き陣容

目利き力ある完成車メーカーや大手自動車部品メーカー出身のコーディネータが、中小企業の固有技術発掘をサポートし、企業を**伴走支援**



次世代自動車センター長
望月 英二 氏
(スズキ(株) 常勤監査役)



コーディネータ
森島 正明 氏
(スズキ(株))



コーディネータ
都竹 広幸 氏
(元 ヤマハ発動機(株))



コーディネータ
山村 朗 氏
(元 ティ・エステック(株))



コーディネータ
飯田 晃三 氏
(元 本田技研工業(株))



コーディネータ
仲元 新吾 氏
(元 スズキ(株))

客観的な立場から**企業の潜在力を見抜き、必要な支援策を提示する「目利き役」**の存在が、今後より一層重要に

次世代自動車センターの会員数

110社 ⇒ 324社
 ('18年4月) ('19年4月)

1年で3倍！

電動化に対する取組状況の変化

('18年6月と'19年2月に実施した継続アンケート)

何もして いない	20社 → 15社	△5社
開発中	18社 → 28社	+10社
量産中	11社 → 12社	+1社

➡ **開発型企業の育成は、自動車関連産業集積地の共通課題**

<本県取組の特徴>

- ① 中小企業の**技術力**を向上
- ② 企業自身が「自らを知り、自ら動く」
ようになるマインド (**提案力**) の向上

➡ **両面から** 中小企業を**徹底支援**



技術力と提案力の両方を高める、新たな官民連携のモデルを確立